

会場（交通）のご案内



- 1日目 全体会** 千葉市民会館 大ホール 〒260-0017 千葉県千葉市中央区要町1-1
【アクセス方法】JR「千葉駅」東口より徒歩7分／JR「東千葉駅」南口より徒歩3分
- 大懇親会** ザ キューブホテル千葉 〒260-0025 千葉県千葉市中央区問屋町1-45 千葉ポートスクエア
【アクセス方法】千葉モノレール 市役所前駅下車、徒歩7分
- 2日目 分科会／まとめの全体会** TKPガーデンシティ千葉（ザ キューブホテル千葉内） 〒260-0025 千葉県千葉市中央区問屋町1-45 The QUBE Hotel Chiba内
【アクセス方法】千葉モノレール 市役所前駅下車、徒歩7分

参加申し込み方法のご案内

お申込みは下記専用ページよりお申込みいただけます。

●困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワーク～

URL <https://minna-tunagaru.jp/>（大会案内バナーよりお申込みください）

※お申込みされる方お一人ずつ入力をしてください。（グループ受付はできません）※サイト上で参加者変更やキャンセル手続きが可能です。



■申し込み確認後、確認メールをお届けします。

参加チケットおよび詳細については事前にダウンロードいただき当日会場へお持ち込みください。
※確認メールが届かない場合、迷惑メール扱いまたは入力間違いの可能性があります。送信前に必ずご確認ください。
大会関係のご案内や、現地参加者やオンライン参加者に向けてのご案内を都度メールで差し上げます。
メールアドレスの変更を希望される場合にはお早めにご連絡ください。

申込締切日 現地参加の場合 **2026年10月16日（金）** オンライン参加の場合 **2026年10月30日（金）**
※定員になり次第締切

厚生労働省委託事業

参加方法や内容、会員申し込みに関するお問い合わせ先

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク（大会運営事務局：全国コミュニティライフサポートセンター／CLC）
〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3階
TEL／03-3232-6131 FAX／092-481-7886 Email：info@minna-tunagaru.jp

当団体の会員を募集しています。

当団体は、生活困窮者に対する支援を行っている支援員や学識経験者が職種や所属等を超えて相互に交流し、資質の維持・向上や関係者間の連携、関連政策の推進を図っていくことを目的として活動しています。会員相互の活動として就労・家計・子ども若者の3つの部会があり、交流や研修などが行われています。ぜひ会員（部会員）にお申し込みください。

URL：<https://life-poor-support-japan.net/join/>



第13回

生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

生活困窮者自立支援がこれから向かう未来
～行政と住民が共につむぐ断らない支援と地域～

対面・オンライン同時開催

参加費
無料

開催日

全体会

2026年11月7日（土）

分科会／まとめの全体会

2026年11月8日（日）

会場

千葉市民会館（大ホール）／1日目 全体会

TKPガーデンシティ千葉／2日目 分科会／まとめの全体会
（ザ キューブホテル千葉内）



一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
厚生労働省委託事業

生活困窮者自立支援制度は、2015年の施行から本年で12年目を迎えます。この間、制度は社会の変化に向き合いながら、その役割を着実に広げてきました。

その背景には、生活困窮者自立支援法の改正にとどまらず、社会福祉法の改正や地域共生社会の実現に向けた諸施策との連動の中で、本制度の位置づけが繰り返し問い直されてきた経緯があります。さらに、コロナ禍をはじめとする社会的課題への対応を通じて、新たな役割を担うとともに、制度に寄せられる期待も大きくなってきました。こうした歩みを重ねてきた今だからこそ、制度の創設に当たって検討された内容や、実現を目指した理念・姿勢を、あらためて確認する必要があります。

本大会では、これまでの取組を振り返るとともに、これからの生活困窮者自立支援制度のあり方について、皆さんとともに考えます。

第13回

生活困窮者自立支援全国研究交流大会

生活困窮者自立支援がこれから向かう未来
～行政と住民が共につむぐ断らない支援と地域～

開催日

■全体会

2026年11月7日(土)

■分科会／まとめの全体会

2026年11月8日(日)

対面・オンライン同時開催

■参加費

参加費：無料(先着順)
全体会と各分科会は、現地参加とオンラインの両方で参加いただけます。(現地参加は定員1,000人)

※現地参加の方には、現地で当日資料をお渡しします。
※オンライン参加の方には、当日資料のデータをダウンロードできるURLをメールでご案内します。
※全体会や分科会終了後には専用サイトからアーカイブ映像の視聴が可能です。

■参加方法

現地参加の場合 全体会・分科会ともに会場にお越しください。

※参加登録受付後、参加方法をメールでご案内いたします。
※各会場までの移動手段や宿泊に関しては各自でご手配をお願いします。
※各会場には参加者用の駐車場はありません。ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。

オンライン参加の場合 ZOOMウェビナー方式となります。

※視聴デバイス=PCやスマートフォン、タブレット等のオンライン端末になります。
※ZOOMのオンライン入室方法について別途配信メールにてご案内します。

■申込締切

現地参加の場合：2026年10月16日(金) ※定員になり次第締切
オンライン参加の場合：2026年10月30日(金)

■大懇親会のご案内(全国ネットワーク主催)

日 時：11月7日(土) 18:30～20:30
会 場：ザ キューブホテル千葉
参加費：おひとり7,700円(税込)
定 員：300人(先着順) ※当日集金
※11月以降は全額キャンセル料がかかります。

■屋食について

本大会での弁当受付販売は両日ともにありません。
ご自身でご用意ください。
※ゴミは各自お持ち帰りください。

全体会 11/7(土)

13:00～13:15

開 会

○厚生労働省
○生活困窮者自立支援全国ネットワーク
○千葉県／千葉市

13:15～13:35

令和8年度 認定就労訓練事業所大臣表彰

13:35～13:40

ステージ転換(5分)

13:40～15:00

第1部 「困窮制度が実現しようとしたこと」

生活困窮者自立支援制度が生まれる前、この制度はどのような支援を大切にし、どのような地域を目指そうとしていたのでしょうか。第1部では、制度創設に向けて重ねられた議論や、当時描かれた構想を振り返ります。そのうえで、今、制度や支援に関わる人に何が期待されているのか、そして今後、何を受け継いでいくべきなのかを、参加される皆さまとともに考えます。

パネラー

市川市よりそい支援事業がじゅまる＋ 総合センター長 朝比奈ミカ
市川市生活サポートセンターそら 日本福祉大学 福祉経営学部 教 授 藤森 克彦
医療・福祉マネジメント学科 宇和島市保健福祉部 部長兼福祉事務所長 岩村 正裕

コメンテーター

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧 問 山崎 史郎

司 会

上智大学 総合人間科学部 社会福祉学科 准教授 鍋木奈津子

15:00～15:15

休 憩・ステージ転換(15分)

15:15～16:05

第2部 「社会福祉法改正で生活困窮者自立支援の何が変わるのか？」

第2部では、令和8年6月25日に公布された改正社会福祉法と生活困窮者自立支援制度がどのように関連し、何が変わろうとしているかを、厚生労働省生活困窮者自立支援室長にお話していただきます。そして、それを受けて、生活困窮者自立支援制度のこれまでの10年を振り返り、今後のあり方を深めていきます。

登 壇 者

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 室 長 市川 聡
生活困窮者自立支援室 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 新保 美香

16:05～16:20

国会議員からのエール

16:20～16:25

休 憩・ステージ転換(5分)

16:25～17:35

第3部 「その人の物語と寄り添う支援」

課題や問題を解決することは、もちろん重要です。しかし同時に、私たちは生きづらさを抱える「名前のある一人の人」と出会い、その人生の物語に関わらせてもらっています。そこには、煩わしさやしんどさもありますが、それを上回る楽しさやおもしろさがあります。今回は、そんな「しんどくて、おもしろい」出会いの物語を、野々村さんに伺います。

登 壇 者

東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-” センター長 野々村光子
一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

17:35

閉 会

18:30～20:30

大懇親会 (大会の現地参加申込時に事前申込が必要) ※全国ネットワーク主催



分科会1

家計改善支援 10:00～12:00

「困難な時代に向けて、家計改善支援の原点に戻って語り合おう」

家計改善支援は、家計を整えるだけでなく、一人ひとりの暮らしを支え、夢や希望を育む支援です。生活保護制度との連携が進む今、切れ目のない家計改善支援の充実が求められています。本分科会では、家計改善支援部会で公募し、選定した生活保護世帯における家計改善支援の実践事例(社会福祉法人グリーンコープ)を紹介し、支援のポイントや工夫を共有します。支援者・当事者双方の視点から家計改善支援の原点と可能性を学び合い、明日からの実践につながるヒントを参加者の皆さんとともに考えます。

- パネラー

①諫早市「諫早くらしの相談室」
家計改善支援員 斎藤 真里

②大川市「大川市困りごと相談室」
家計改善支援員 有富 麻美子
- ③岡山市「岡山市家計改善支援事業所」
家計改善支援員 谷内 有紀
- コメンテーター

④明治学院大学社会学部 社会福祉学科
教授 新保 美香
- コーディネーター

⑤一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
理事 生水 裕美

社会福祉法人グリーンコープ

誰もが自分らしく、共に生きていける地域社会の実現を目指し、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 の1府11県において、高齢者支援、子ども・子育て支援、障がい者(児)支援、生活再生支援、地域生活支援をはじめ、困窮者支援やユニバーサル就労など、幅広い分野で2,000人を超えるワーカーが活動している。

分科会2

子ども若者支援 10:00～12:00

「若者支援を地域の課題として捉えるー包括支援体制づくりと協働」

生活困窮者自立支援制度が包括的支援を目指していく中で、若者の困難はそもそも地域課題として十分に捉えられているとはいえない状況にあります。本分科会では、地域課題として若者の生活困窮を捉え、若者支援が重層的支援体制整備事業等包括的支援体制とどう接続していけるのか、自治体内外(庁内・庁外)の協働プロセスを考え、若者支援を点ではなく面で捉える視点を養い、全国の自治体で応用可能な枠組みを共有していきます。

- パネラー

①豊中市
こども家庭支援監 濱政 宏司

②こども家庭庁支援局
参事官 吉田 昌司
- コメンテーター

③放送大学・千葉大学
名誉教授 宮本 みち子
- コーディネーター

④認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス
代表理事 谷口 仁史

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)

「どんな境遇の子も見捨てない」家庭教師方式のアウトリーチを基軸に社会参加・職業的自立に至るまでの総合的な支援事業を展開。「協働型」「創造型」の取組で、年9万件超の相談活動を展開しつつ、孤立・排除を産まない支援体制の確立を目指している。

午前分科会	配信・アーカイブ
分科会1	○あり
分科会2	○あり
分科会3	○あり
分科会4	○あり

分科会3

支援者支援 10:00～12:00

「支援者を支える広域行政の役割を考える」

支援者支援には情報提供や人材育成、体制整備から、メンタルケアまで多様なニーズが含まれています。こうしたニーズを支えるには団体内や実施地域内での身近な支援が重要ですが、実際にはそれだけでは多様なニーズを充足させていくことが難しいのが現状です。そこで、都道府県レベルでの支援者支援の取り組みも重要となってきます。本分科会では、実践・調査両面から広域行政としての都道府県の役割を考えていきます。

- パネラー

①山形県健康福祉部地域福祉推進課
課長補佐 竹田 拓也

②静岡県健康福祉部地域福祉課
課長 増田 泰三
- ③北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】
事務局長 佐渡 洋子
(一般社団法人北海道ねっとわーく 理事)
- コメンテーター

④厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
生活困窮者自立支援室 室長 市川 聡
- コーディネーター

⑤一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
理事 鈴木 晶子

北海道生活困窮者支援ネットワーク(北海道札幌市)

コロナ禍での支援者支援をきっかけに、北海道内の支援者が集まり、生活困窮者自立支援制度の理念である自立の尊厳の確保、支援を通じた地域づくりの実現に向けて、北海道内の支援者同士が支え合い、課題解決に向けて官民連携で取り組むことを目的に設立。

分科会4

現地企画 10:00～12:00

「相談窓口はなぜ、「断る」のか～リアルを語り、打開策を探る」

千葉県独自の中核地域生活支援センターは、たらい回しをしない相談を目指した画期的な事業でした。その後、「断らない相談」は共通の目標となりましたが、現場からは苦しさやしんどさも聞こえてきます。中核センターの実践は、「専門性があったから」成し得た訳ではありません。全国でつながりづらい相談者の電話を受け続けるよりそいホットラインの報告とあわせ、何が求められているのか、現場のリアルから議論をします。

- パネラー

①中核地域生活支援センター海匠ネットワーク
所長 英 一馬

②特定労働者協同組合ワーカーズコープちば
相談事業統括マネージャー 松尾 圭
- ③富津市基幹相談支援センターえこ
社会福祉士・精神保健福祉士 鹿間 久美子
- 問題提起・コメンテーター

④一般社団法人社会的包摂サポートセンター
事務局長 遠藤 智子
- コーディネーター

⑤千葉県生活困窮者自立支援実務者ネットワーク
社会福祉法人生活クラブ風の村 相談支援事業部
部長 白田 東吾

中核地域生活支援センター海匠ネットワーク(千葉県銚子市、旭市、匝瑳市)

千葉県単独事業である中核地域生活支援センターとして、こども、障害者、高齢者等『誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる』地域社会を実現するため、24時間365日体制で、分野横断的に、包括的な相談支援・関係機関へのコーディネート・権利擁護等、広域的で高度専門性をもった寄り添い支援を行っている。

富津市基幹相談支援センターえこ(千葉県富津市)

社会福祉法人薄光会として、平成21年から富津市の障害者相談支援を受託し、市役所内に相談室を設置。令和3年4月から基幹相談支援センター事業を受託。相談支援に加え、地域の相談体制整備や社会資源開発、多機関連携による支援体制づくりに取り組んでいる。

社会福祉法人生活クラブ風の村(千葉県)

中核地域生活支援センター事業や生活困窮者自立支援事業等を千葉県内で受託し、現場での葛藤や試行錯誤を重ねながら「断らない相談支援」を目指してきた。居住支援法人としても活動し、ちこネットの運営委員も務める。

特定労働者協同組合ワーカーズコープちば(千葉県千葉市、習志野市)

働く人の協同組合として船橋市で設立。千葉市稲毛区・若葉区の自立相談、習志野市の自立相談・家計改善・就労準備・学習生活支援、中核地域生活支援センター(習志野圏域)等を受託し、地域の包括的な支援に取り組むほか、シェルター等居住支援も行っている。

一般社団法人社会的包摂サポートセンター(東京都)

2011年東日本大震災の被災者支援を目的として設立した法人。厚生労働省補助事業「よりそいホットライン」を実施。多様なデバイスによるオンライン相談と「当事者」を中心に据えたきめ細かい支援、社会的マイノリティを対象とした相談支援に先駆的に取り組む。

分科会5 包括的支援 13:00～15:00 「包括的支援体制に向けた自立相談支援事業の役割」

自立相談支援事業は、複合化・複雑化する課題を抱える人に対し、本人に寄り添いながら伴走支援を行うとともに、地域の多様な主体とつながり、新たな社会資源や参加の場を生み出してきました。本分科会では、行政、社会福祉協議会、社会福祉法人それぞれの実践を通して、「制度の狭間を生まない支援」と「地域づくりを通じた支え合い」の視点から、自立相談支援事業が包括的支援体制のなかで果たすべき役割と今後の展望について考えます。

- パネラー

①長岡京市健康福祉部
参事兼地域福祉連携室長 田端 聖恵

②世田谷区社会福祉協議会 自立生活支援課
課 長 遠藤 慧

③中核地域生活支援センター いちはら福祉ネット
所長兼地域総合コーディネーター 大戸 優子
- コメンテーター

④立教大学コミュニティ福祉学部
助 教 志村 久仁子
- コーディネーター

⑤全国社会福祉協議会
地域福祉部専門員 高橋 良太
(日本福祉大学福祉経営学部 教授)

長岡京市(京都府長岡京市)
平成23年度に「福祉なんでも相談室」を設置。生活困窮者支援や断らない相談の経験を活かし、令和5年度から重層的支援体制の「とりこぼさない支援体制整備事業」を実施。「制度の狭間」にある生活課題を共に考える分野を超えた地域協働の場を築いている。

世田谷区社会福祉協議会(東京都世田谷区)
生活困窮者自立支援制度が施行される前年の平成26年4月に、モデル事業として設置された世田谷区生活困窮者自立相談支援センター「ぶらっとホーム世田谷」を開設。当初より受託運営し、社会福祉協議会のCSW機能を活用しながら日々相談支援にあたっている。

中核地域生活支援センターいちはら福祉ネット(千葉県原市)
2006年より千葉県独自の中核地域生活支援センター事業を受託。生活困窮者自立支援事業に先行し包括的相談や地域づくりの実践を行ってきた。生活困窮者自立支援事業をはじめ法人の様々な資源を活用しながら、市とともに包括的な支援体制を進めている。

分科会6 就労支援 13:00～15:00 「今、改めて生活困窮者支援における就労支援を考える」

生活困窮者自立支援事業の大きな要素のひとつである就労支援ですが、全国では、実効性のある支援の仕組みを整えることに悩んでいる支援者も多いです。そこで、海外から学ぶ社会教育的な就労支援の必要性や、就労支援の基本を紐解きます。また、様々な状態の相談者の現状からスタートする多様な支援の取り組みでは、居場所以上雇用未満の就労準備支援や、雇用型就労訓練について紹介し、地域で展開できる有効な就労支援について考えます。

- パネラー

①大阪公立大学都市経営研究科
教 授 五石 敬路

②特定非営利活動法人サンカクシャ
代表理事 荒井 佑介

③企業組合伊丹市雇用福祉事業団
代表理事 高木 哲次

④厚生労働省社会・援護局 地域福祉課
生活困窮者自立支援室
就労支援専門官 鈴木 由美
- コーディネーター

⑤慶應義塾大学経済学部
教 授 駒村 康平

企業組合伊丹市雇用福祉事業団(兵庫県伊丹市)
地域で働く異業種の人々自らが共に支えあい、文化活動や新しい事業を拡げ、福祉・教育など地元のコミュニティビジネスを担う市民と企業で構成するネットワークグループ。

特定非営利活動法人サンカクシャ(東京都豊島区)
虐待や貧困等で親や身近な大人を頼れない15～25歳の若者を支援するNPO。居場所・住まいに加え、就労準備支援拠点「サンカクスクエア」の運営や清掃事業「サンカククリア」での雇用創出を通じ、若者の働く自信を育みながら自立を支えている。

分科会7 居住支援 13:00～15:00 「居住支援強化とは何か―「住まいの相談員」の働きと連携について考える」

今般の法改正によって「居住支援」が強化されました。自立相談で住まいや入居後の生活支援への対応をするため、従来の「主任相談支援員」、「相談支援員」、「就労支援員」に加え「住まい相談支援員」の配置が進められています。新しく始まったこの働きや見えてきた課題を検証し、「地域居住支援事業」や「シェルター事業」、さらに同時期改正の「住宅セーフティーネット法」や「住生活基本計画」、再犯防止の観点からも議論を進めます。

- パネラー

①坂井市健康福祉部福祉総合相談課
住まい相談支援員 小泉 陸

②ふくばライフデザイン事務所
代 表 福庭 紳介

③厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
生活困窮者自立支援室 室 長 市川 聡

④国土交通省 住宅局安心居住推進課
課 長 谷山 拓也

⑤法務省 保護局 更生保護振興課
地域連携・社会復帰支援室 室 長 岡本 泰弘
- コーディネーター

⑥認定NPO法人抱樸
理事長 奥田 知志
(一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事)

NPO法人抱樸(福岡県北九州市)
1988年12月活動開始。ホームレス、生活困窮者、子ども家族、居住、就労、障碍福祉、刑務所出所者など29の事業を展開。2026年夏には暴力団事務所跡地に「希望のまち」を開設予定。経済的困窮(ハウスレス)のみならず社会的孤立(ホームレス)に焦点を当てた活動を展開。

分科会8 参加型企画 13:00～15:00 「現場の本音横丁―制度に関わる自治体職員の役割や思いを語ろう―」

神奈川県内の自治体職員が居酒屋で語り合ったことをきっかけに生まれたネットワークが企画する分科会です。行政や委託、役職や立場を超えて現場の本音や葛藤を語り合います。配信は行わず、「このままでいいのか生活困窮者自立支援制度」を入口として、「自治体職員は断らない支援と地域をつむぐ主体になり得るのか」「自治体職員はどこまでを担い、どこから地域と共につくるのか」などをテーマに本音で語り合う参加型企画です。

- パネラー

①大和市あんしん福祉部福祉総務課包括支援係
主 幹 鈴木 裕司

②横浜市健康福祉局生活福祉部生活支援課
生活困窮者支援担当係長 佐々木 祐子
(区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼務)

③相模原市中央生活支援課(自立支援相談窓口担当)
主 査 田口 宏之

④千葉市保健福祉局健康福祉部
在宅医療・介護連携支援センター
所 長 久保田 健太郎
- コーディネーター

⑤一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
(座間市) 理 事 林 星一

午後分科会	配信・アーカイブ
分科会5	○あり
分科会6	○あり
分科会7	○あり
分科会8	×なし